

りれししまん

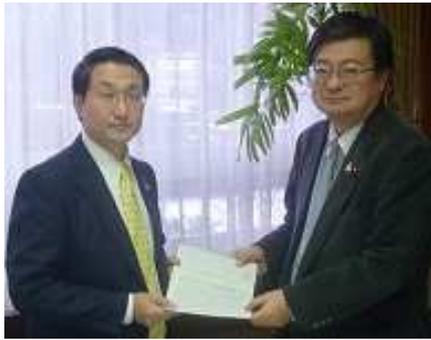
2014年3月25日
鳥取県議会議員
砂場隆浩
鳥取市片原1-107

「Relation」とは1605年、ストラスブールでヨハン・カロルスが世界で初めて創刊した新聞です。直訳すれば「関係」。このレポートで県民の皆様と良い関係を築ければと願っています。

平井県政2期目最後の予算成立

全県フードバレー構想に予算

会派要望で主要施策に採用



再要望を知事に提出

県議会2月定例会は3月20日、3379億円の平成26年度一般会計当初予算案など95議案を可決し、閉会しました。消費増税対策で前年度比2・3%増の積極予算となり、公共事業費も5・3%増の約475億円です。私たちが会派希望（のぞみ）は要望書を知事に提出しましたが、全県フードバレー構想など約9割の項目が予算化され、政策集団としての存在感を示すことができました。

会派要望 知事回答 ほぼ9割、前向き回答

会派要望は1月15日、提出しました。来年度予算は知事選のため、骨格予算となり、平成26年度予算が実質的には平井県政2期目最後の予算編成です。そこで、知事のマネーフレストに沿っ

て、2期目の県政を丁寧に検証。新しい政策の提言に加え、評価する政策は継続・拡張、課題のある政策は改善を求めました。その結果、

要望書は99項目4万8千字を超える長文になりましたが、「平井県政2期目の方

全県フードバレー構想 コンソーシアム設立へ

私は昨年11月、全県フードバレー構想を提言し、知事は「施策の中で活かしたい」と答弁されたので、再度実現を要望しました。

向性と、会派希望の方向性はほぼ一致している」と確認できました。

この構想は、フーヘンゲン大学を中心に農業・食品関係の企業や研究機関が高度集積し、世界第2位のオランダの農産物輸出を支えるフードバレーをお手本に、県内の海の幸や山の幸、県産業技術センター・食品開発研究所や氷温研究所、日

本きのこセンターなどの地域資源を活用し、産官学で食品業の集積と高度化を進めようという提案です。新年度予算では、県内の農産品・加工食品の高付加価値化、販路拡大、新商品開発などを戦略的に検討する産官学コンソーシアムを立ち上げます。食品衛生に係る国際認証の取得支援を継続。専門家の相談指導体制も拡充され、平井県政の主要施策となりました。

設計単価 検証問題 再要望で実態調査へ

倉吉農業高校の演習林を「県民の森」に整備する提言に活用検討費918万円が計上されて実現に踏み出すなど、本当に要望の多くを認めていただきました。一方、県事業で県内企業が適正利潤を確保できるよ

う入札時、設計単価の積算根拠となる資材費や労務費の見直しを求めた要望は、「適正と認識している」との回答だったため、知事に2月5日、再要望。交通誘導員日当の改訂を国に要望するなど労務費改善に取り

組み、資材費も業界団体から聞き取り調査をして、実態に即した価格にすると回答いただきました。予算が計上されても政策が実現され、成果を生むまで時間がかかりますが、粘り強く努力して参ります。県政への提言、要望は会派希望へお知らせ下さい。